論文

「エッセンシャル・ワーカー」とは誰かに関する一考察

A study on who are the essential workers

建井 順子1)

Junko Tatei

キーワード:新型コロナウイルス感染症、エッセンシャル・ワーカー、

米国、英国との比較

Keywords: Covid-19, Essential Workers, Comparison of three countries

要旨:新型コロナウイルス感染症が深刻化するにつれ、経済社会の根幹を支える人々を総称する「エッセンシャル・ワーカー」という用語が多用されるようになった。しかし、なぜそうした定義が存在するのか、また、そうした定義に含まれる人々に何が必要とされているのか、という点において、人々の理解は不十分である。本稿では、米国と英国を参考にしつつ、「エッセンシャル・ワーカー」という定義は何を目的として設けられ、具体的にどの産業に属する誰が該当するのか、またそうした労働者の特徴とは何かを検討する。こうした作業を行うことにより、定義の目的を明確化できると考えるからである。さらにこれにより、他の OECD 諸国に比べて国家主導の包括的政策が弱く、各自治体、各医療機関の現場の裁量幅が大きい我が国のコロナ対策への示唆を得る。

1. はじめに

2020年3月20日、WHO は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)を宣言した1。この新型ウイルスの拡大により、感染が深刻化する中でも経済社会の根幹を支える人々の存在と重要性に注目が集まるとともに、そうした人々を総称する「エッセンシャル・ワーカー」という用語が多用されるようになった。

「エッセンシャル・ワーカー」とは、直訳すれば「(社会的に) 不可欠な労働者」を意味する2。文字どおり、私たちの経済社会を支える基幹労働者のことである。しかし、多用される一方で、この用語が具体的にどの職種の誰のことを意味しているのはいま一つ明確ではない。メディアなどで多く取り上げられるのは医療・福祉分野で働く人々である。その一方で、その他にも多くの基幹労働者が存在するが、それらの人々への視点は弱いといわざるをえない。いや、医療・福祉分野の労働者に対してさえも、コロナ禍における重要性が強く認

¹⁾ 山陽学園大学地域マネジメント学部地域マネジメント学科

識されながらも、その重要性に見合った待遇や尊敬が払われていないといった意見があるかもしれない。このように「エッセンシャル・ワーカー」に対する注目にも関わらず、なぜそうした定義が存在するのか、また、そうした定義づけによりそこに含まれる人々に何が必要とされているのか、という点において、人々の理解は不十分である。

こうした現実を踏まえ、本稿では、日本以外の国、特に米国と英国を参考にしつつ、「エッセンシャル・ワーカー」という定義は何を目的として設けられ、具体的にどの産業に属する誰が該当するのか、またそうした労働者の特徴は何かを検討したい。そうした作業を行うことにより、国ごとの「エッセンシャル・ワーカー」の位置づけ、つまり、何を目的として定義づけがなされているのかを明確化できると考えるからである。さらにこれにより、他のOECD諸国に比べて国家主導の包括的政策が弱く、各自治体、各医療機関の現場の裁量幅が大きい我が国のコロナ対策に対して、何らかの示唆を得ることができるものと考える。

本稿の手順は以下のとおりである。まず、米国と英国の事例から、「エッセンシャル・ワーカー」とは誰で、何を目的としてそのような定義が行われているのかを明らかにする。続いて、それらの定義にもとづき、各国で具体的にどの程度のエッセンシャル・ワーカーが存在し、昨今の研究からそれらの労働者の特徴としてどのようなことが指摘されているのかを整理する。さらに、英国の分類を参考に、日本の「エッセンシャル・ワーカー」の大まかな数値と特徴を提示する。最後に、以上すべてを踏まえて、「エッセンシャル・ワーカー」の定義の意義と日本への示唆を述べる。

なお、以下で詳しく述べるが、「エッセンシャル・ワーカー」を具体的に示す各国共通の 用語は存在しない。その代わりに、各国の事情を反映した用語が存在する。しかし、ここ では議論を進める便宜上、危機時に経済社会の根幹を担う労働者を全て「エッセンシャル・ ワーカー」という用語で総称し、話を進めていく。そのうえで、各国個別の議論をする際 には、各国固有の用語を使用して議論を進めていく。

2. 米国と英国のエッセンシャル・ワーカー比較

冒頭でも触れたように、「エッセンシャル・ワーカー」の定義や範囲は国ごとに異なる。 そこで本章ではそうした各国の相違を見ていく。

まず、日本では、メディア等を通じて「エッセンシャル・ワーカー」という言葉を目にする機会は増えたが、各省庁のウェブサイトを見る限り、「エッセンシャル・ワーカー」を明確に定義したウェブサイトや報告書などは見当たらない。例えば、国土交通省のウェブサイトではトップである大臣が、自身のメッセージの中で「エッセンシャル・ワーカー」について触れているが3、具体的に「エッセンシャル・ワーカー」が誰かは、明示されていない。このように、結論から言えば、国家レベルで明確化された定義は未だ存在しないといえる。

一方、米国と英国の政府が運営するウェブサイトでは、「エッセンシャル・ワーカー」を表す用語が存在し、それに該当する産業および労働者が明確に定義されている。よって、「エッセンシャル・ワーカー」という用語は海外(主に英語圏)由来であり、恐らくそれがそのまま輸入され、日本語として使用されている可能性が高い。そこで以下では、米国と英国で具体的にどのような用語が使用され、どのように定義されているのかという点を、両

者を比較しつつ見ていく。

(1) 名称および管轄機関

表1は、米国と英国の「エッセンシャル・ワーカー」を表す名称を比較したものである。まず米国では、誰が「エッセンシャル・ワーカー」であるかは、政府によって定義されている。具体的には、国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャ・セキュリティ庁(The Cybersecurity and Infrastructure Security Agency, CISA)により、「エッセンシャル・クリティカル・インフラストラクチャ・ワーカーズ(essential critical infrastructure workforce(workers))」の名称が使用されている。日本語にすれば、「不可欠で重要なインフラを担う労働者」とでも訳せるだろう。それとともに、多くの感染者、死亡者を出したニューヨーク市などの自治体では独自に報告書をまとめており、その際に「フロントライン・ワーカーズ(frontline workers)」という名称も用いられている。つまり、「最前線に立つ労働者」ということである。

一方、英国では例外もあるが、「エッセンシャル・ワーカー」に該当する名称としては「クリティカル・ワーカーズ (critical workers)」、「キー・ワーカーズ (key workers)」、「エッセンシャル・ワーカーズ (essential workers)」が多用されている。

例えば、内閣府と教育省共同発表による 2020 年 3 月の助言には、「critical workers (key workers)」と二つの用語を併記する形式で書かれており、国民統計局の報告書では「キー・ワーカーズ (key workers)」が使用されている4。「クリティカル・ワーカーズ」、「キー・ワーカーズ」は、それぞれ「最重要労働者」、「基幹労働者」と訳すことができるだろう。

また保健省は、4 月に PCR 検査等の資格がある人々に「エッセンシャル・ワーカーズ (essential workers)」を含み、そのリストを表示しているが、そこに含まれる労働者は、先の「クリティカル・ワーカーズ (キー・ワーカーズ)」のリストとほぼ重なっている 5 。なお、これらの用語を英国政府のウェブサイトである「gov.uk」の検索エンジンにより「key workers」、「critical workers」、「essential workers」のキーワードで検索したところ、それぞれ 57,463、32,395、36,127 の結果が得られた。つまり、使用される名称はいくつかあるが、その中でも「キー・ワーカーズ」の使用頻度が最も高いといえる。

また、WHO や OECD などの国連機関のウェブサイト上の情報や報告書では、英語表記のものに限ると、「キー・ワーカーズ (key workers)」が多用されている⁶。

このように、同じ英語圏とはいえ、国(機関)によって異なる名称が使用されていることが、ここで指摘すべき点である。

名称	国	機関
Essential Critical Infrastructure Workers, Frontline Workers	米国	CISA, ニューヨーク市
Critical Workers, Key Workers, Essential Workers	英国	内閣府·教育省 国家統計局 保健省

表1 名称の比較(米国と英国)

(出所) 米国国土安全保障省 CISA、英国内閣府、英国教育省、英国国民統計局、英国保健省ウェブサイト

次に、「エッセンシャル・ワーカー」を定義する組織について見ていく。つまり、「エッセンシャル・ワーカー」のリストの作成の所管はどこかということである。これにより、その国における「エッセンシャル・ワーカー」の意義や位置づけを知ることができる。

先にも触れたように、米国において「エッセンシャル・クリティカル・インフラストラクチャ・ワーカーズ」を定義しているのは、CISAである。CISAは「サイバーセキュリティ」、「インフラストラクチャ・セキュリティ」、「緊急コミュニケーションズ」、「国家安全管理」を管轄する組織であり、「今日の脅威に対してパートナーと協働し、未来のためのより安全で強靭なインフラストラクチャを構築する、国家の危機アドバイザー」の役割を担っている7。同組織の「エッセンシャル・クリティカル・インフラストラクチャ・ワークフォースに関する助言」と題するウェブサイト上に、「エッセンシャル・クリティカル・インフラストラクチャ・ワーカーズ」のリストが掲載されている。このように米国においては、国家安全管理を統括する組織が「エッセンシャル・ワーカー」を定義していることが特徴である。

英国の場合、「キー・ワーカーズ」という用語は以前から使用されていたようだが、具体的にいつ頃から使用され始めたのかは定かではない⁸。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症に限っていえば、感染の拡大を受けて、2020年3月23日からの学校の一斉閉鎖が決定された際に、親が「クリティカル・ワーカーズ(キー・ワーカーズ)」の子どもに限っては、学校への通学が認められた。これに伴い、「クリティカル・ワーカーズ(キー・ワーカーズ)」のリストが公表され、誰がそれに該当するのかが明確化されたという経緯がある⁹。

これは、学校の閉鎖が教育の断絶を生む可能性のある脆弱な子供を確定し、そうした生徒の保護および支援を目的としたものである。こうした背景があり、「クリティカル・ワーカーズ(キー・ワーカーズ)」のリストは、内閣府と教育省の二つの組織を所管として公表されている。つまり、リスクに対して脆弱な立場にある人々とその子供を保護・支援するための基準としてリストは作成されたのである。このリストは、その後も PCR 検査等の優先的適用、ワクチンの優先的接種を決定するうえで活用されている10。

(2) エッセンシャル・ワーカーの範囲

次に「エッセンシャル・ワーカー」の範囲を検討する。つまり、どの産業の労働者が「エッセンシャル・ワーカー」に該当するのかについて検討する。

表 2 は、CISA の「エッセンシャル・クリティカル・インフラストラクチャ・ワーカーズ」のリストに含まれる業種を示している。総数で 18 業種が挙げられている。その内容は、「ヘルスケア/公衆衛生」から「エネルギー」、「重要製造業」、「防衛産業基地」まで広範にわたる。まさに国家安全保障を支える根幹となる業種が網羅されているのがこのリストの特徴である。

続いて英国の場合、「クリティカル・ワーカーズ(キー・ワーカーズ)」に含まれるのは8 業種である(以下、「キーワーカーズ」で統一する)。表3はそのリストである。具体的には、「ヘルスケア・ソーシャルケア」、「教育・保育」、「公益事業・通信」、「食料品・必需品」、「交通」、「主要公共サービス」、「公共安全・国家安全保障」、「国・地方自治体」の8業種である。米国に比べると業種の範囲は狭いが、本リストは、最低限の範囲を示したもので あると理解できよう。

表 2 米国の「エッセンシャル・クリティカル・インフラストラクチャ・ワーカーズ」の範囲

エッセンシャル・クリティカル・インフラストラクチャ・ワーカーズ				
1	ヘルスケア/公衆衛生(Healthcare/Public Health)			
2	法執行、公共安全、その他の早期対応業務従事者 (Law Enforcement, Public Safety, and Other First Responders)			
3	教育(Education)			
4	食料·農業(Food and Agriculture)			
5	エネルギー(Energy)			
6	上水道·下水道(Water and Wastewater)			
7	交通・ロジスティックス(Transportation and Logistics)			
8	公共事業・インフラ支援サービス (Public Works and Infrastructure Support Services)			
9	情報通信技術(Communications and Information Technology)			
10	他のコミュニティおよび政府ベースの運営・基幹機能 (Other Community- or Government-Based Operations and Essential Functions)			
11	重要製造業(Critical Manufacturing)			
12	危険物(Hazardous Materials)			
13	金融サービス(Financial Services)			
14	化学(Chemical)			
15	防衛産業基地(Defence Industrial Base)			
16	商業施設(Commercial Facilities)			
17	住民/避難所施設、住宅・不動産、関連サービス (Residential/Shelter Facilities, Housing and Real Estate, and Related Services)			
18	衛生品およびサービス (Hygiene Products and Services)			

(出所) 米国国土安全保障省 CISA

表 3 英国の「キー・ワーカーズ」の範囲

キー・ワーカーズ				
1	ヘルスケア・ソーシャルケア(Health and Social Care)			
2	教育·保育(Education and Childcare)			
3	主要公共サービス(Key Public Services)			
4	国·地方自治体(Local and National Government)			
5	食料品·必需品(Food and Other Necessary Goods)			
6	公共安全·国家安全保障(Public Safety and National Security)			
7	交通と国境(Transport and Border)			
8	公益事業・通信・金融サービス(Utilities, Communication and Financial Services)			

(出所) 英国内閣府、英国教育省

(3)統計から見た「エッセンシャル・ワーカー」の特徴

続いて、統計により米国と英国の「エッセンシャル・ワーカー」の特徴を見ていく。

まず、米国の「エッセンシャル・ワーカー」については、Rho, Brown & Fremstad (2020) が参考になる。この論文は、Center for Economic and Policy Research (CECR) のウェブサイト上で、2014 年から 2018 年までの 5 年間の平均から算出した数値とともに公表されている。表 4 はそこに掲載されている「フロントライン・ワーカーズ」の概要である。なお、この数値は、CISA のリストに掲載された産業を全て網羅したものではなく、主な「フロントライン産業」6 業種の従事者に絞って算出されたものである 11 。こうした留意点はあるが、この表により米国の「エッセンシャル・ワーカー」の特徴を把握することができる。

同論文では、「フロントライン産業」従事者(「フロントライン・ワーカーズ」)の特徴として次の7つを挙げている。

第一に、女性比率の高さである。米国の全労働者(1億5000万人)のうち約半分が女性であるが、「フロントライン・ワーカーズ」に限ると64.4%が女性であり、特に、「ヘルスケア(76.8%)」と「保育・ソーシャル・サービス(85.2%)」において女性の比率が高い。第二に、非白人労働者の比率の高さである。特に、「公共交通機関」、「トラック運送・倉庫・郵便サービス」、「ビル清掃サービス」は、特定の人種の比率が高い産業である。

第三に、移民の比率も高いことである。「フロントライン・ワーカーズ」の 17.3% は移民 である。特に、ビル清掃サービスに限ると、労働者の 38.2% が移民である。

第四に、33.9%の「フロントライン・ワーカーズ」が 50 歳以上であり、全フロントライン・ワーカーズのうち 16%が 65 歳以上の同居人がいる。

第五に、「フロントライン・ワーカーズ」の多くが家族の扶養義務を負っている。35.9%の「フロントライン・ワーカーズ」には未成年の子供がいる。

第六に、3分の1以上が低賃金家庭で暮らしている。全労働者に比べて、貧困ライン以下で暮らす労働者、貧困ラインの200%以下で暮らす労働者の比率は高めである。

第七に、10人に1人は保険未加入者である。特に、ビル清掃サービス産業で働く者の多くは健康保険の未加入者である。これは、国民皆保険が存在せず、医療保険制度が複雑で、 医療費の高い米国ならではの問題といえる。

以上が示すように、「フロントライン・ワーカーズ」はそもそも、「過重労働であり、保護が不十分で、過小評価されている¹²」労働者なのである。

次に英国の場合は、政府によるリストと 2019 年の数値にもとづき、国民統計局が「キー・ワーカーズ」の特徴を「英国におけるコロナウイルスとキー・ワーカーズ (Coronavirus and key workers in the UK)」と題して報告している 13 。表 5 は職業グループ別就業者数を示したものであり、その主な特徴は以下のとおりである。

第一に、英国には約 1,061 万人の「キー・ワーカーズ」がおり、これは英国の全労働力の 33%を占める。職業グループ別で見ると、表 4 で示されているように、最大の職業グループは「ヘルスケア・ソーシャルケア」であり、これが「キー・ワーカーズ」全体の 3 割 (30.9%)を占める。さらに、「教育・保育(20.4%)」、「公益事業・通信(16.3%)」、「食料品・必需品(13.9%)」といった職業が続く。これら上位 4 職業グループは全「キー・ワーカーズ」の 8 割を占め、主要グループといえる。

第二に、男女別に見た場合、男性が 42%に対して女性が 58%と、「キー・ワーカーズ」は女性の比率が若干高い。これは、「キー・ワーカーズ」以外の労働者の男女比が、男性 58%、女性 42%となるのと対照的である。ただし、「キー・ワーカーズ」の業種によって男女比に格差がある。「教育・保育 (81%)」と「ヘルスケア・ソーシャルケア (79%)」が女性比率の高い二業種であり、逆に、「交通」においては男性が 90%を占める。また、人種別の比率を見ると、「キー・ワーカーズ」の多く (86%) は白人であり、人種的マイノリティの比率は 14%である。

第三に、「キー・ワーカーズ」の比率には地域間格差がある。例えば、「キー・ワーカーズ」の占める割合が最も高いのが、英国南西部の西サマセットの51.3%であるのに対して、首都圏であるシティ・オブ・ロンドンおよびシティ・オブ・ウェストミンスターでは29.9%に過ぎない。また、南北差で見ると、相対的に北部は「キー・ワーカーズ」比率の高い地域が多く存在する。

第四に、喘息、心不全、糖尿病などの持病を持つ労働者は、中度(moderate)のリスクにさらされている。15%の「キー・ワーカーズ」は、持病による新型コロナ感染の重症化リスクに晒されている。

第五に、「キー・ワーカーズ」の中でも、「食料品・必需品」に従事する労働者は、低賃金比率が最も高い。そのうち9%は、週給146.26ポンドで暮らしている。

第六に、31%の労働者が扶養義務のある 5 歳から 15 歳の子供を養っており、16%は 4 歳以下の子どもを養っている。扶養義務のある子供を持つ家計のうち、6%がひとり親の「キー・ワーカーズ」であり、9%が両親ともに「キー・ワーカーズ」である。

雑貨・コンビ 保育・ソー フロントライン 公共交通機 ビル清掃 全労働者 ニ・ドラッグス 倉庫·郵便 ヘルスケア ンャルサービ 産業 サービス トア 全労働者 (16歳以上) 152,600,169 31,673,098 6,817,890 804,495 3,128,922 1,484,993 16,103,877 3,332,921 50.5% 22.7% 85.2% 64.49 53.29 外国出身者 17.3% 38.2% 17.19 15.7% 15.2% 17.9% 16.2% 17.0% 50歳以上 33.1% 33.9% 27.4% 46.7% 40.2% 35.6% 34.6% 34.4% 60.1% 持ち家 65.3% 63.6% 59.6% 68.2% 65.5% 50.0% 66.7% 公共交通機関利用 5.1% 4.89 4.5% 9.0% 2.4% 7.8% 4.6% 6.8% 雇用形態 90.5% 67.4% フルタイム 78.6% 75.3% 63.7% 81.0% 62.6% 79.8% パートタイム 21.4% 24.79 36.3% 19.0% 9.5% 37.4% 20.2% 32.6% 人種/民族 白人系 63.5% 58.89 59.5% 54.7% 56.4% 43.4% 61.1% 55.8% 黒人系 11.9% 17.09 14.2% 26.0% 18.2% 12.6% 17.5% 19.3% ヒスパニック系 16.8% 16.39 18.5% 14.0% 20.0% 40.2% 18.0% アジア・太平洋諸島系 6.6% 6.7% 6.6% 4 1% 4.2% 2.4% 8.0% 5.3% 1.2% 1.2% 1.3% 1.2% 1.1% 1.3% 1.2% 1.5% その他 補償と給付 貧困ライン以下 6.7% 7.2% 10.0% 4.5% 4.7% 15.9% 5.2% 10.8% <200% 貧困ライン 20.6% 23.0% 30.1% 16.0% 19.2% 42.4% 17.8% 30.0%

表 4 米国の産業別「フロントライン・ワーカーズ」の特徴

(出所) Rho. Brown and Fremstad (2020)を筆者加工

健康保険無

家庭に子ども有

家庭に高齢者(65歳以上)

職業グループ	就業者数(人)	比率(%)
ヘルスケア・ソーシャルケア	3,276,595	30.9
教育・保育	2,168,876	20.4
公益事業·通信	1,726,847	16.3
食料品·必需品	1,473,490	13.9
交通	611,742	5.8
主要公共サービス	560,433	5.3
公共安全・国家安全保障	539,386	5.1
国•地方自治体	254,728	2.4
総計	10,612,097	100.0

表 5 英国の職業グループ別就業者数

12.1%

33.9%

16.8%

5.8%

32.6%

18.4%

14.8%

33.3%

14.9%

29.1%

38.8%

15.5%

6.3%

36.9%

15.3%

10.4%

36.9%

18.5%

9.9%

35.9%

16.0%

11.0%

35.8%

14.8%

(出所) 英国国民統計局の数値より筆者加工

4. 日本の「エッセンシャル・ワーカー」

以上、英国と米国の「エッセンシャル・ワーカー」の統計にもとづく特徴を検討してきた。そこで、ここでは日本の「エッセンシャル・ワーカー」の概要とその特徴を、産業大分類の類型に留まるが、見ていくことにしたい。

表 6 は、米国よりも範囲が限定されている英国の「クリティカル・ワーカーズ(キー・ワーカーズ)」の定義を参考に、日本の産業別就業者数と「エッセンシャル・ワーカー」に該当する就業者数を示したものである。日本の産業分類における「エッセンシャル・ワーカー」を確定するに当たり、英国の「キー・ワーカーズ」に該当する産業を含む産業大分類を「エッセンシャル・ワーカー」とした。作業にあたっては、経済構造実態調査事務局

のウェブサイト上にある「事業活動一覧検索」を利用した14。

この表からは、以下の特徴を挙げることができる。

第一に、日本における産業別就業者のうち、「エッセンシャル・ワーカー」に該当するのは、「卸売、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「運輸業、郵便業」、「教育・学習支援業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の8つの産業の就業者である。これらの総数は3,536万人であり、これは全就業者数の53%に当たる。つまり、全就業者の半数が「エッセンシャル・ワーカー」ということになる。

第二に、男女別に見ると、ここで「エッセンシャル・ワーカー」として分類される産業全体では、男女比は男性 49.8%に対して女性 50.2%と、ほぼ同比率である。しかし、各産業によって男女比率に格差がある。例えば、「医療、福祉」、「教育・学習支援業」は、それぞれ 75.3%と 58.1%と、女性比率の高い産業である。対照的に、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「情報通信業」、「サービス業(他に分類されないもの)」といった産業は、それぞれ 85.7%、78.7%、72.2%、71.6%、59.6%と、圧倒的に男性比率の高い産業となっている。このように、産業によって男女比に格差があることが特徴であり、これは米国、英国とも同様の傾向である。

第三に、日本の「エッセンシャル・ワーカー」の米英並みの詳しい特徴を見るにはさらなる統計調査・分析が必要となるが、特に英国の統計による「キー・ワーカーズ」の特徴から、日本への示唆となる論点を一つ挙げておきたい。それは、「エッセンシャル・ワーカー」の地域間格差の問題である。英国の場合、首都圏であるシティ・オブ・ロンドンおよびシティ・オブ・ウェストミンスターの「キー・ワーカーズ」比率は低いが、首都圏から離れた南西部や北部の地域はその比率が高めになる。これは、製造業が衰退した地域やそもそも特に目立った産業のない地域では、「キー・ワーカーズ」が地域経済の重要な担い手となっていることを示している。これは日本でも同様のことがいえる。例えば、一般的に地方部においては都市部に比べて製造業比率が高いが、グローバル化などの影響により製造業が縮小するに伴い、サービス産業の比率が高まる傾向にある。そして、そのサービス産業就業者の多くが、恐らく過疎地になればなるほど、「医療、福祉」などの「エッセンシャル・ワーカー」となる可能性は高い。このように「エッセンシャル・ワーカー」の動向は、地方部の経済により大きな影響を与える可能性が高いのである。

産業	総計	男性		女性	
製造業	1,063	744	70.0	319	30.0
卸売、小売業	1,059	507	47.9	552	52.1
医療、福祉	843	208	24.7	635	75.3
建設業	499	415	83.2	84	16.8
サービス業(他に分類されないもの)	455	271	59.6	185	40.7
宿泊業、飲食サービス業	420	158	37.6	262	62.4
運輸業、郵便業	347	273	78.7	74	21.3
教育·学習支援業	334	140	41.9	194	58.1
生活関連サービス業、娯楽業	242	96	39.7	145	59.9
公務(他に分類されるものを除く)	241	174	72.2	67	27.8
学術研究、専門・技術サービス業	240	155	64.6	85	35.4
情報通信業	229	164	71.6	65	28.4
第一次産業	224	139	62.1	87	38.8
金融業、保険業	166	78	47.0	88	53.0
不動産業、物品賃貸業	129	77	59.7	52	40.3
複合サービス業	54	32	59.3	22	40.7
電気・ガス・熱供給・水道業	28	24	85.7	4	14.3
分類不能の産業	149	77	51.7	72	48.3
「エッセンシャル・ワーカー」総計	3,536	1,761	49.8	1,776	50.2
総計	6,724	3,733	55.5	2,992	44.5

表 6 日本の産業別就業者数 (男女別、2019年平均、単位:万人、%)

(出所) JILPT「産業別就業者数」を筆者加工、(原典) 総務省「労働力調査」

5. 英国および米国との比較による考察

以上、英国、米国、日本の「エッセンシャル・ワーカー」の数値による実態を見てきた。では、なぜこのような定義および数値における把握が必要となるのか。その答えは、先のRho, Brown & Fremstad(2020)の指摘が参考になるだろう。

つまり、同論文は「フロントライン・ワーカーズ」の実態を可視化するとともに、これらの人々が提供されるべき保護・支援について勧告を行っている。それは、「無料の検査と治療を含めた包括的な健康保険」、「有給の病気休暇と家族休暇」、「無料保育」、「学生ローンの救済」、「消費者と労働者の保護」の5つである15。要は、「フロントライン・ワーカーズ」には、他の労働者よりも生活保障全般において配慮が必要である、という主張である。

これは、英国でも同じである。第2章で述べたように、そもそも英国で「キー・ワーカーズ」のリストが作成されたのは、子供の教育の継続が必要な脆弱な立場にある「キー・

ワーカーズ」が誰かを明確にするという目的があった。そして、「キー・ワーカーズ」のリストは、PCR 検査等を適用する際にも、ワクチン接種の優先順位を決定する際にも、一つの基準とされてきたのである。

これに対して日本の場合、第 2 章の冒頭でも述べたように、明確な「エッセンシャル・ワーカー」リストは存在しない。そのため、第 1 波から現在の第 3 波に至るまで、感染が拡大した際に、誰(どの労働者)を優先的に保護・支援すべきかについての積極的な議論は、筆者が知る限りなかったように思う。そして、そうした状況は、現在喫緊の課題であるワクチン接種のスケジュールにも反映されている。例えば、厚生労働省が発表したスケジュールによれば、ワクチンの接種順位は、①医療従事者等、②高齢者(令和 3 年度中に65 歳に達する、昭和 32 年 4 月 1 日以前に生まれた方)、③高齢者以外で基礎疾患を有する方や高齢者施設等で従事されている方、④それ以外の方、となっている16。

このように、今回のコロナ禍において、「エッセンシャル・ワーカー」という用語が海外から入ってきて注目を集めたものの、経済社会の根幹を支える労働者という観点から具体的なリストとして明確化され、保護・支援の優先順位を決める際の基準とされることはなかったのである。

6. おわりに

WHO は 2021 年 2 月 3 日、国連主催のイニシアティブで、「145 か国のキー・ワーカーズと他の脆弱な立場に置かれている人々は、今年前半に新型コロナワクチンを接種すべき」との声明を発表した¹⁷。この声明からも明らかなように、コロナ禍で守られるべきは、危機の最前線に立つ人々、つまり「エッセンシャル・ワーカー」である。

以上で検討してきたように、英国、米国では「エッセンシャル・ワーカー」が誰であるのかが明確である。本論でも見たように、こうした定義づけを行う真の理由は、経済社会機能の根幹を停止することなく機能させるために、どの産業の誰の安全を優先するのかを明確にするためである。そのためには、「エッセンシャル・ワーカー」が誰で、どこに住み、どのような経済社会状況にあるのかを可視化し、限られた資源を有効に配分するための基準を設定することが必要なのである。特に、ワクチンが開発され接種を待つ段階となった今、限られた数のワクチンを誰に優先的に配分するのかを決定するうえで、この定義およびリストは大きな意味を持つ。言い換えると、いかなる危機においても、経済社会活動が停止しないよう、最前線に立つ人々が安心して業務に従事し、万が一健康を損なっても、治療を受けた後に再び元の職場への復帰が保障される、安全・安心な体制づくりが必要とされているのである。

こうした備えが我が国においてきちんとできているのかどうか。また、できていないのであれば、リスクに対する制度設計のどこに改善の余地があるのか。こうした点を考慮に入れて、今回のコロナ禍では間に合わなくとも、再び来る将来のリスクに備えた制度の改善と準備を今から始めておかなければならないのである。

本稿は、学術研究助成基金助成金基盤研究(C)(一般)(課題番号 19K12623)の助成を受け行われた研究の一部である。

<参考文献>

経済構造実態調査実施事務局ウェブサイト(https://www.kkj-st.go.jp)

厚生労働省ウェブサイト(https://www.mhlw.go.jp/index.html)

国土交通省ウェブサイト(https://www.mlit.go.jp/kikikanri/kikikanri_tk_000018.html)

労働政策研究・研修機構(JILPT)「産業別就業者数(統計表)」

(https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/chart/html/g0004.html)

Center for Economic and Policy Research (https://cepr.net)

Cybersecurity & Infrastructure Security Agency (CISA) (https://www.cisa.gov)

GOV.UK (https://www.gov.uk)

OECD, "Covid-19 and key workers: What role do migrants play in your region?," 26 November, 2020. (http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/covid-19-and-keyworkers-what-role-do-migrants-play-in-your-region-42847cb9/)

Office for National Statistics (UK), "Key workers: populations and characteristics, 2019," (https://www.gov.uk/government/statistics/key-workers-population-and-characteristic s-2019)

Office of the New York City Comptroller Scott M. Stringer

(https://comptroller.nyc.gov/reports/new-york-citys-frontline-workers/#Methodology)

Rho, H. J., Brown, H. & Fremstad, S., "A Basic Demographic Profile of Workers in Frontline Industries," Aprl 7, 2020.

(https://www.cepr.net/a-basic-demographic-profile-of-workers-in-frontline-industries)
The Guardian (https://www.theguardian.com/international)

UN news, "Key workers in 145 countries to receive COVID vaccines under UN-backed Initiative," 3 February, 2021. (https://news.un.org/en/story/2021/02/1083722)

¹ WHO 「WHO 事務局長による 2020 年 3 月 11 日の新型コロナウイルス感染症に関するメディア向けブリーフィングにおける開会の挨拶」

⁽https://www.who.int/director-general/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-t he-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020) [2021年2月15日閲覧] 参照。

² 本来、集合体としての「エッセンシャル・ワーカー」を議論しているため、用語としては「エッセンシャル・ワーカーズ」と複数形で記述するのが正確だろう。しかし、すでに国内のメディアなどで「エッセンシャル・ワーカー」の用語が定着しつつあるため、ここでは集合体の議論であっても「エッセシャル・ワーカー」を使用する。

³ 国土交通省「全てのエッセンシャルワーカーの皆様へ感謝のメッセージ」 (https://www.mlit.go.jp/kikikanri/kikikanri_tk_000018.html) [2021 年 2 月 15 日閲覧] 参照。

⁴ 内閣府・教育省「助言: クリティカル・ワーカーズと学校および教育環境へのアクセスが可能な脆弱な ユーナー

⁽https://www.gov.uk/government/publications/coronavirus-covid-19-maintaining-educational-provision) および国民統計局「キー・ワーカーズ:人口と特徴 2019」

⁽https://www.gov.uk/government/statistics/key-workers-population-and-characteristics-2019) [2021 年 2 月 15 日閲覧] 参照。

⁵ 保健省「助言:コロナウイルス (Covid-19):検査の受診」

⁽https://www.gov.uk/guidance/coronavirus-covid-19-getting-tested) [2021年2月15日閲覧] 参照。

⁶ 例えば、WHO については https://news.un.org/en/story/2021/02/1083722、OECD については http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/covid-19-and-key-workers-what-role-do-migrants-

play-in-your-region-42847cb9/ [2021年2月15日閲覧] 参照。

- ⁷ https://www.cisa.gov/about-cisa [2021年2月15日閲覧]
- 8 例えば、英国高級紙である The Guardian の 2001 年 3 月 21 日付のコラムで、Geoff Martin 氏 (公務員 労働組合ロンドン支部委員長) が「キー・ワーカー」の重要性について触れている
 - (https://www.theguardian.com/society/2001/mar/21/comment1) [2021年2月15日閲覧]。
- 9 内閣府・教育省「助言:クリティカル・ワーカーズと学校および教育環境へのアクセスが可能な脆弱な子供たち」

(https://www.gov.uk/government/publications/coronavirus-covid-19-maintaining-educational-provision) [2021 年 2 月 15 日閲覧] 参照。

10 PCR 検査の優先順位については 2020 年 4 月 15 日付保健省の通達

(https://www.gov.uk/guidance/coronavirus-covid-19-getting-tested#essential-workers)、ワクチン接種の優先順位については 2021 年 2 月 11 日付保健省の通達

(https://www.gov.uk/government/publications/covid-19-vaccination-care-home-and-healthcare-settings-posters/covid-19-vaccination-first-phase-priority-groups) [2021年2月15日閲覧] を参照。なお、ワクチン接種の優先順位に関しては、第一段階として、「キー・ワーカーズ」のうち「医療・福祉」従事者のみスケジュールが確定している。

- 11 文献により「エッセンシャル・ワーカーズ」と「フロントライン・ワーカーズ」という用語が混在する。「フロントライン産業」および「フロントライン・ワーカーズ」は対面が回避できない産業ないしは労働者という意味あいが強い。そう考えると、「エッセンシャル・ワーカーズ」と捉えられる人々の中に「フロントライン・ワーカーズ」の多くが存在すると考えるのが妥当だろう。ただし、厳密に「フロントライン・ワーカーズ」を数値として算出するには、各産業分類から対面に従事する人々を抽出する作業が必要となり、容易ではない。ゆえに、表5のように、対面で接する機会の多い産業を「フロントライン産業」とし、その従事者を「フロントライン・ワーカーズ」として全体像を捉えることになる。
- 12 Rho, Brown & Fremstad (2020) [2021年2月15日閲覧]
- 13 国民統計局「英国のコロナウイルスとキー・ワーカーズ」

(https://www.ons.gov.uk/employmentandlabourmarket/peopleinwork/earningsandworkinghours/articles/coronavirusandkeyworkersintheuk/2020-05-15) [2021年2月15日閲覧]

- 14 経済構造実態調査実施事務局(https://www.kkj-st.go.jp/category/)[2021 年 2 月 15 日閲覧]
- 15 https://www.cepr.net/a-basic-demographic-profile-of-workers-in-frontline-industries [2021年2月15日閲覧] 参照。
- 16 厚生労働省「接種についてのお知らせ」

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00218.html) [2021 年 2 月 15 日閲覧] 参照。

17 2021年2月3日付UN News (https://news.un.org/en/story/2021/02/1083722) [2021年2月15日閲覧]参照。